



「未来志向」「ONE TEAM」で、JR産業に「安心」を取り戻そう！

2022年 3月15日

日本鉄道労働組合連合会

2022 春季生活闘争代表者会議

ヤマ場に向けた取り組みを意思統一

JR各単組については、3月16日以降、速やかに回答を引き出すことを確認！

JR連合は、連合「先行組合回答ゾーン」に突入した3月14日、2022春季生活闘争代表者会議を開き、この間のJR各単組の交渉経過を共有したうえで、ヤマ場に向けた取り組みの意思統一を図った。

荻山市朗会長は冒頭挨拶で、コロナ禍の長期化に伴い、JR各社で未だ一時帰休や在籍出向などの雇用調整が継続実施されるなど、厳しい経営環境に置かれている中、JR各単組が非常に厳しい団体交渉を余儀なくされていることに理解を示すとともに、この間の精力的な取り組みに対して謝辞を述べた。また、JR各単組の団体交渉と並行して、JRグループの経営を支えるべく、3産別を中心に国会議員や連合とも連携し、雇用調整助成金の特例延長による雇用確保や安心して移動や観光ができる環境整備、需要回復・活性化にむけた支援策の構築などの要請に精力的に取り組んできたことを振り返り、そのうえでJR各社における若手を中心とした離職の増加にあらためて強い課題認識を示し、「JR産業に安心感を取り戻すためには、労使の共通認識として長期に働き続けられる環境づくりが重要」と述べた。



そして、近視眼的な判断で「人への投資」の対応を誤れば、人材の流出が加速し、ひいては産業の劣化に繋がりがかねないことを指摘し、「我々は、JRグループの経営を支えるべく最大限の取り組みを展開してきた。会社も今できることを検討し、組合員に最大限応えるべきだ」と述べ、「最後の最後まで一致団結して、粘り強く要求実現に取り組もう」と訴えた。

その後、JR各単組の委員長から、それぞれの交渉経過について報告があり、未だ厳しい経営状況が続くJR旅客6社では、定期昇給の実施の可否をはじめ、ベースアップの実施の可否、期末手当の支給日について、未だに多くの単組で確認できていないなど、厳しい交渉実態が報告された。しかし、そうした状況にあってもJR各単組の委員長からは、組合員と家族の負託に応えるべく、最後の最後まで粘り強く闘い抜く決意が示された。

なお、JR各単組については、連合の動向等を踏まえ「3月16日以降、速やかに回答を引き出す」ことを確認。併せて、グループ労組については、現時点で91単組中51単組の要求書提出を確認し、エリア連合を中心とした今後の交渉支援についても意思統一を図った。